

附 属 資 料

附属資料 目次

附属資料 1	我が国における昭和 20 年以降の主な自然災害の状況 ……	附 - 1
附属資料 2	自然災害による死者・行方不明者数 ……	附 - 2
附属資料 3	施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する 比率の推移 ……	附 - 3
附属資料 4	令和 6 年発生災害による災害別施設関係等被害額 ……	附 - 3
附属資料 5	戦後の防災制度・体制の歩み ……	附 - 4
附属資料 6	主な災害対策関係法律の類型別整理票 ……	附 - 6
附属資料 7	年度別防災関係予算額 ……	附 - 7

附属資料 1 我が国における昭和20年以降の主な自然災害の状況

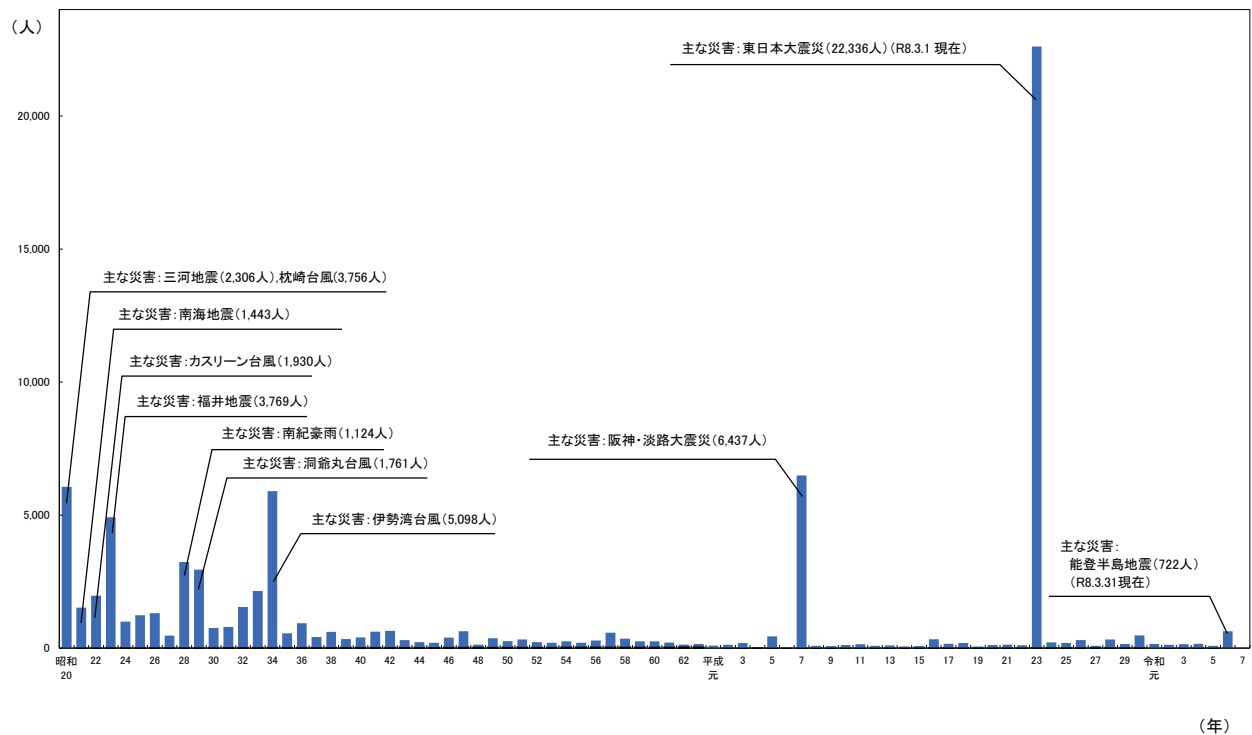
年 月 日	災害名	主な被災地	死者・ 行方不明者数
昭和20. 1. 13	三河地震 (M6.8)	愛知県南部	2,306 人
9. 17 ~	枕崎台風	西日本 (特に広島)	3,756 人
21.12. 21	南海地震 (M8.0)	中部以西の日本各地	1,443 人
22. 8. 14	浅間山噴火	浅間山周辺	11 人
9. 14 ~	カスリーン台風	東海以北	1,930 人
23. 6. 28	福井地震 (M7.1)	福井平野とその周辺	3,769 人
9. 15 ~	アイオン台風	四国から東北 (特に岩手)	838 人
25. 9. 2 ~	ジェーン台風	四国以北 (特に大阪)	539 人
26.10. 13 ~	ルース台風	全国 (特に山口)	943 人
27. 3. 4	十勝沖地震 (M8.2)	北海道南部、東北北部	33 人
28. 6. 25 ~	大雨 (前線)	九州、四国、中国 (特に北九州)	1,013 人
7. 16 ~	南紀豪雨	東北以西 (特に和歌山)	1,124 人
29. 5. 8 ~	風害 (低気圧)	北日本、近畿	670 人
9. 25 ~	洞爺丸台風	全国 (特に北海道、四国)	1,761 人
32. 7. 25 ~	諫早豪雨	九州 (特に諫早周辺)	722 人
33. 6. 24	阿蘇山噴火	阿蘇山周辺	12 人
9. 26 ~	狩野川台風	近畿以東 (特に静岡)	1,269 人
34. 9. 26 ~	伊勢湾台風	全国 (九州を除く、特に愛知)	5,098 人
35. 5. 23	チリ地震津波	北海道南岸、三陸海岸、志摩海岸	142 人
38. 1	昭和38年1月豪雪	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	231 人
39. 6. 16	新潟地震 (M7.5)	新潟、秋田、山形	26 人
40. 9. 10 ~	台風第23、24、25号	全国 (特に徳島、兵庫、福井)	181 人
41. 9. 23 ~	台風第24、26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	317 人
42. 7 ~	7、8月豪雨	中部以西、東北南部	256 人
43. 5. 16	十勝沖地震 (M7.9)	青森県を中心に北海道南部・東北地方	52 人
47. 7. 3 ~	台風第6、7、9号及び7月豪雨	全国 (特に北九州、島根、広島)	447 人
49. 5. 9	伊豆半島沖地震 (M6.9)	伊豆半島南端	30 人
51. 9. 8 ~	台風第17号及び9月豪雨	全国 (特に香川、岡山)	171 人
52. 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101 人
52. 8. 7 ~	有珠山噴火	北海道	3 人
53. 1. 14	伊豆大島近海の地震 (M7.0)	伊豆半島	25 人
6. 12	宮城県沖地震 (M7.4)	宮城県	28 人
54.10. 17 ~	台風第20号	全国 (特に東海、関東、東北)	115 人
55. 12 ~	雪害	東北、北陸	152 人
57. 7 ~	7、8月豪雨及び台風第10号	全国 (特に長崎、熊本、三重)	439 人
58. 5. 26	日本海中部地震 (M7.7)	秋田、青森	104 人
7. 20 ~	梅雨前線豪雨	山陰以東 (特に島根)	117 人
10. 3	三宅島噴火	三宅島周辺	—
12 ~	雪害	東北、北陸 (特に新潟、富山)	131 人
59. 9. 14	長野県西部地震 (M6.8)	長野県西部	29 人
61.11. 15 ~	伊豆大島噴火	伊豆大島	—
平成 2.11. 17 ~	雲仙岳噴火	長崎県	44 人
5. 7. 12	北海道南西沖地震 (M7.8)	北海道	230 人
7. 31 ~	平成5年8月豪雨	全国	79 人
7. 1. 17	阪神・淡路大震災 (M7.3)	兵庫県	6,437 人
12. 3. 31 ~	有珠山噴火	北海道	—
6. 25 ~	三宅島噴火及び新島・神津島近海地震 (M6.5)	東京都	1 人
16.10. 20 ~	台風第23号	全国	98 人
10. 23	平成16年(2004年)新潟県中越地震 (M6.8)	新潟県	68 人
17. 12 ~	平成18年豪雪	北陸地方を中心とする日本海側	152 人
19. 7. 16	平成19年(2007年)新潟県中越沖地震 (M6.8)	新潟県	15 人
20. 6. 14	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震 (M7.2)	東北 (特に宮城、岩手)	23 人
22. 12 ~	雪害	北日本から西日本にかけての日本海側	131 人
23. 3. 11	東日本大震災 (Mw9.0)	東日本 (特に宮城、岩手、福島)	22,336 人
23. 8. 30 ~	平成23年台風第12号	近畿、四国	98 人
23. 11 ~	平成23年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	133 人
24. 11 ~	平成24年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	104 人
25. 11 ~	平成25年の大雪等	北日本から関東甲信越地方 (特に山梨)	95 人
26. 8. 20	平成26年8月豪雨 (広島土砂災害)	広島県	77 人
26. 9. 27	平成26年(2014年)御嶽山噴火	長野県、岐阜県	63 人
28. 4. 14 及び	平成28年(2016年)熊本地震 (M7.3)	九州地方	276 人
29. 11 ~	平成29年の大雪等	北日本から西日本にかけての日本海側	116 人
30. 6. 28 ~	平成30年(2018年)7月豪雨	全国 (特に広島、岡山、愛媛)	271 人
30. 9. 6	平成30年北海道胆振東部地震 (M6.7)	北海道	43 人
令和 1.10. 10 ~	令和元年東日本台風	関東、東北地方	108 人
2. 7. 3 ~	令和2年(2020年)7月豪雨	全国 (特に九州地方)	88 人
2. 11 ~	令和2年の大雪等	北日本から東日本にかけての日本海側	110 人
3. 7. 1 ~	令和3年(2021年)7月1日からの大雨	全国 (特に静岡)	29 人
6. 1. 1	令和6年能登半島地震 (M7.6)	石川県、新潟県、富山県	722 人

注1 死者・行方不明者について、風水害は500人以上、雪害は100人以上、地震・津波・火山噴火は10人以上のもののほか、「災害対策基本法」による非常災害対策本部等政府の対策本部が設置されたもの。死者・行方不明者数は令和8年3月末時点のもの。

注2 令和6年能登半島地震は、一連の地震における最大規模の地震(令和6年1月1日16時10分石川県能登地方の地震)を記載。

出典：気象年鑑、理科年表、警察庁資料、消防庁資料、緊急災害対策本部資料、非常災害対策本部資料、特定災害対策本部資料、兵庫県資料をもとに内閣府作成

附属資料2 自然災害による死者・行方不明者数

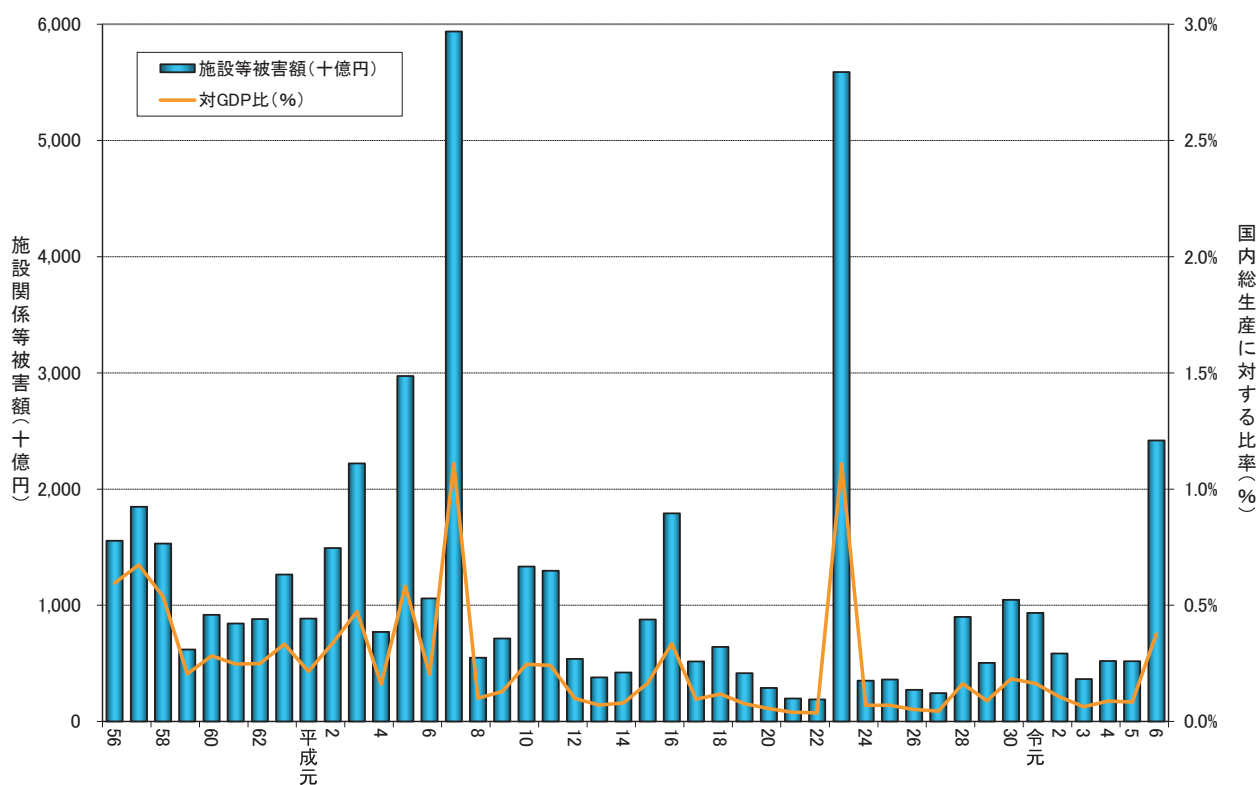


(注) 令和7年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値
 出典：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者（理科年表による）。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料（令和6年は令和8年3月31日時点速報値）をもとに内閣府作成

年	人	年	人	年	人	年	人	年	人
昭和20	6,062	37	381	54	208	8	84	25	173
21	1,504	38	575	55	148	9	71	26	280
22	1,950	39	307	56	232	10	109	27	65
23	4,897	40	367	57	524	11	141	28	297
24	975	41	578	58	301	12	78	29	129
25	1,210	42	607	59	199	13	90	30	452
26	1,291	43	259	60	199	14	48	令和元	159
27	449	44	183	61	148	15	62	2	128
28	3,212	45	163	62	69	16	318	3	150
29	2,926	46	350	63	93	17	148	4	159
30	727	47	587	平成元	96	18	177	5	80
31	765	48	85	2	123	19	41	6	783
32	1,515	49	324	3	190	20	101	7	78
33	2,120	50	213	4	19	21	115		
34	5,868	51	273	5	438	22	89		
35	528	52	174	6	39	23	22,599		
36	902	53	153	7	6,482	24	192		

(注) 令和7年の死者・行方不明者は内閣府取りまとめによる速報値
 出典：昭和20年は主な災害による死者・行方不明者（理科年表による）。昭和21～27年は日本気象災害年報、昭和28年～37年は警察庁資料、昭和38年以降は消防庁資料（令和6年は令和8年3月31日時点速報値）をもとに内閣府作成

附属資料3 施設関係等被害額及び同被害額の国内総生産に対する比率の推移



注：国内総生産（GDP）は、平成5年までは平成12年基準（1993SNA）、平成6年以降は平成23年基準（2008SNA）
出典：各省庁資料より内閣府作成

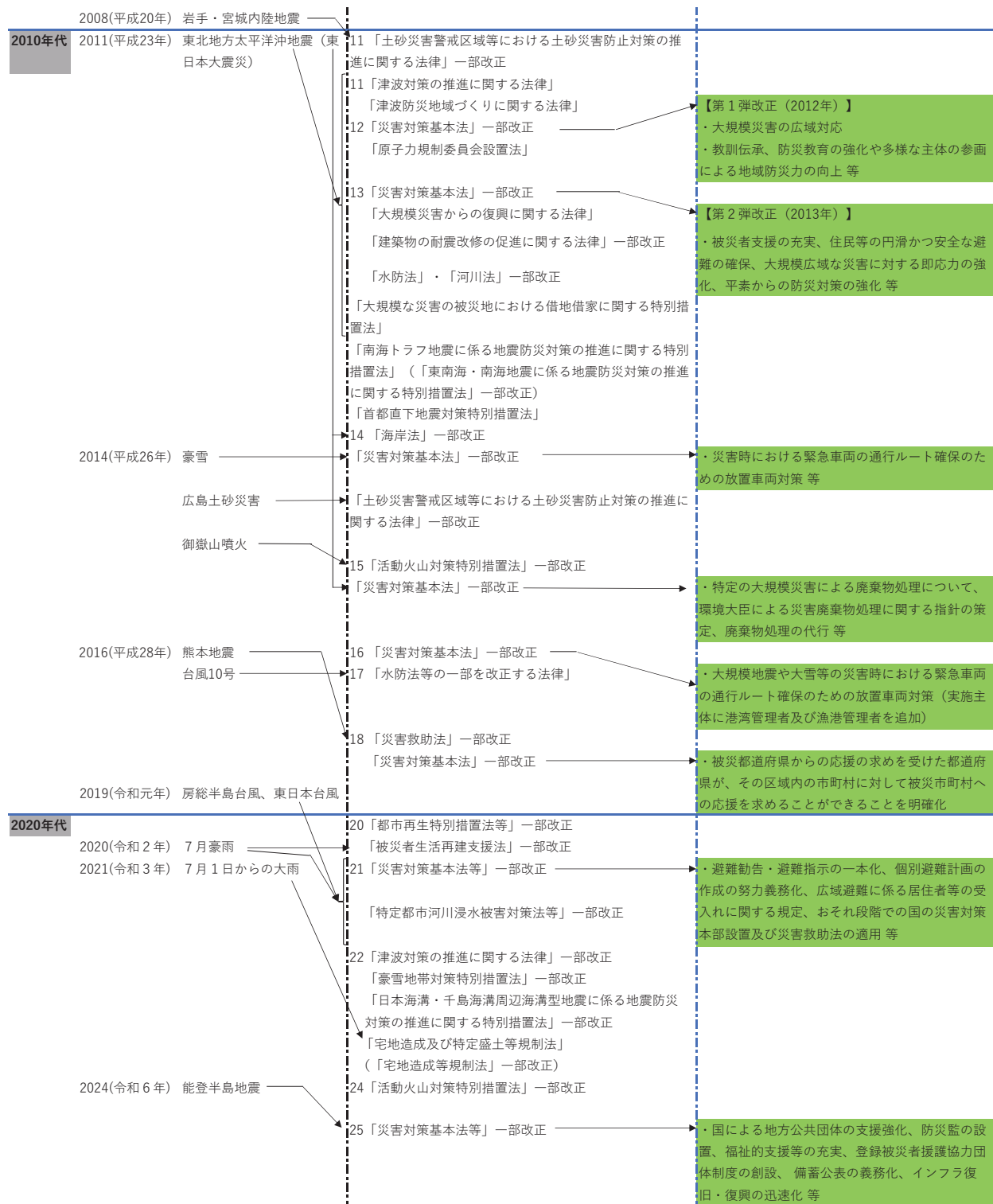
附属資料 4 令和 6 年発生災害による災害別施設関係等被害額

区分	台 風 (百万)	豪 雨 (百万)	地 震 (百万)	豪 雪 (百万)	その他 (百万)	合 計 (百万)	備 考
公共土木施設関係	48,012	406,823	1,043,858	0	14,521	1,513,214	河川、治山施設、港湾、水道施設等
農林水産業関係	36,487	150,211	234,016	824	3,197	424,734	農地、農業用施設、林道、漁業用施設、農林水産物等"
文教施設等関係	1,068	3,019	30,057	160	610	34,914	学校施設、文化財等
厚生施設関係	271	12,097	418,872	0	24	431,265	社会福祉施設、廃棄物処理施設等
その他の施設関係	221	5,017	8,967	0	203	14,408	自然公園、電信電話、都市施設等
合計	86,059	577,167	1,735,769	983	18,556	2,418,535	

(注) 単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合がある。
出典：各省庁資料より内閣府作成

附属資料5 戦後の防災制度・体制の歩み

	契機となった災害等	災害対策に係る主な法制度	法制度の説明
1940年代	1945(昭和20年) 枕崎台風	47「災害救助法」 49「水防法」	
	1946(昭和21年) 南海地震		
	1947(昭和22年) カスリーン台風		
	1948(昭和23年) 福井地震		
1950年代	1959(昭和34年) 伊勢湾台風	50「建築基準法」	
1960年代	1961(昭和36年) 豪雪	60「治山治水緊急措置法」 61「災害対策基本法」 62 中央防災会議設置 63 防災基本計画 62「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」 66「地震保険に関する法律」	我が国の災害対策の最も基本となる法律 ・防災行政の責任の明確化 ・総合的かつ計画的な防災行政の推進等
	1964(昭和39年) 新潟地震		
	1967(昭和42年) 羽越豪雨		
	1973(昭和48年) 桜島噴火 浅間山噴火	73「災害弔慰金の支給等に関する法律」 →「活動火山周辺地域における避難施設等の整備等に関する法律」(→昭和53年、「活動火山対策特別措置法」)	
	1976(昭和51年) 東海地震発生可能性の研究発表(地震学会)		
	1978(昭和53年) 宮城県沖地震	78「大規模地震対策特別措置法」	
1980年代		80「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」 81「建築基準法施行令」一部改正	
	1995(平成7年) 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)	95「地震防災対策特別措置法」 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」 「災害対策基本法」一部改正	・ボランティアや自主防災組織による防災活動の環境整備、内閣総理大臣が本部長となる「緊急災害対策本部」の設置要件緩和、自衛隊の災害派遣要請の法定化等
		96「特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律」 97「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」 98「被災者生活再建支援法」	
1990年代	1999(平成11年) 広島豪雨 JCO臨界事故	99「原子力災害対策特別措置法」	
	2000(平成12年) 東海豪雨	00「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」 01「水防法」一部改正 02「東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」 03「特定都市河川浸水被害対策法」	
	2004(平成16年) 新潟・福島豪雨等 新潟中越地震	04「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」 05「水防法」一部改正 「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」一部改正 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」一部改正 06「宅地造成等規制法」一部改正	



出典：内閣府資料

類型	予防	応急	復旧・復興
地震 津波	災害対策基本法		
	・大規模地震対策特別措置法	・災害救助法	<全般的な救済援助措置> ・激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 <被災者への救済援助措置> ・中小企業信用保険法 ・天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法 ・災害弔慰金の支給等に関する法律 ・雇用保険法 ・被災者生活再建支援法 ・株式会社日本政策金融公庫法 ・自然災害義援金に係る差押禁止等に関する法律 <災害廃棄物の処理> ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律 <災害復旧事業> ・農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 ・公立学校施設災害復旧費国庫負担法 ・被災市街地復興特別措置法 ・被災区分所有建物の再建等に関する特別措置法 <保険共済制度> ・地震保険に関する法律 ・農業保険法 ・森林保険法 <災害税制関係> ・災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律 <その他> ・特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律 ・防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律 ・大規模な災害の被災地における借地借家に関する特別措置法 ・大規模災害からの復興に関する法律
	・津波対策の推進に関する法律	・消防法	
	・地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	・警察法	
	・地震防災対策特別措置法	・自衛隊法	
火山	・南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法	・災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律	
	・首都直下地震対策特別措置法		
風水害	・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法		
	・建築物の耐震改修の促進に関する法律		
地滑り 崖崩れ 土石流	・密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律		
	・津波防災地域づくりに関する法律		
豪雪	・海岸法		
	・活動火山対策特別措置法		
原子力	・河川法	・水防法	
	・海岸法		
豪雪	・砂防法		
	・森林法		
原子力	・地すべり等防止法		
	・急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律		
豪雪	・土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律		
	・宅地造成及び特定盛土等規制法		
原子力	・豪雪地帯対策特別措置法		
	・積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法		
原子力	・原子力災害対策特別措置法		

出典：内閣府資料

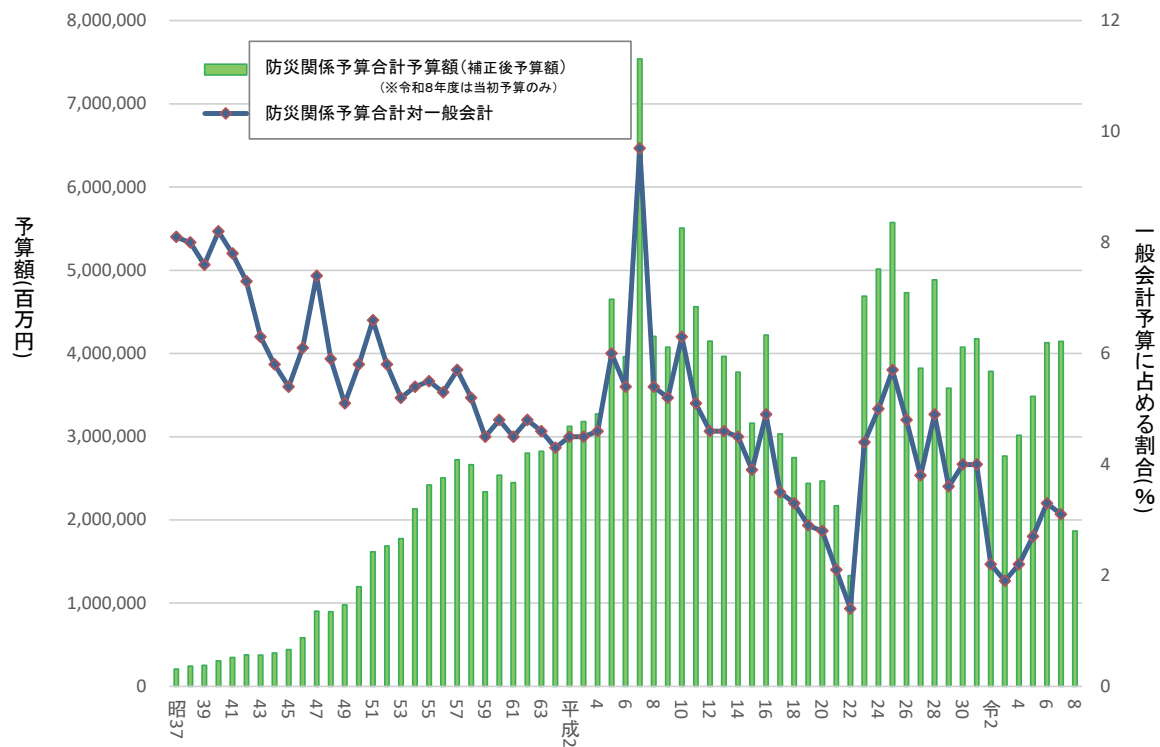
附属資料 7 年度別防災関係予算額

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
昭37	751	0.4	8,864	4.3	97,929	47.1	100,642	48.3	208,006
38	1,021	0.4	8,906	3.7	116,131	47.7	117,473	48.2	243,522
39	1,776	0.7	13,724	5.4	122,409	48.3	115,393	45.6	253,302
40	1,605	0.5	17,143	5.6	147,858	48.3	139,424	45.6	306,030
41	1,773	0.5	20,436	5.9	170,650	49.0	155,715	44.7	348,574
42	2,115	0.6	23,152	6.1	197,833	52.3	154,855	41.0	377,955
43	2,730	0.7	25,514	6.8	207,600	55.4	138,815	37.1	374,659
44	2,747	0.7	30,177	7.5	236,209	59.0	131,270	32.8	400,403
45	2,756	0.6	36,027	8.2	269,159	60.9	133,998	30.3	441,940
46	3,078	0.5	50,464	8.6	352,686	60.3	178,209	30.5	584,437
47	3,700	0.4	93,425	10.3	488,818	54.1	316,895	35.1	902,838
48	6,287	0.7	111,321	12.4	493,580	54.9	287,082	32.0	898,270
49	14,569	1.5	118,596	12.1	505,208	51.5	342,556	34.9	980,929
50	17,795	1.5	159,595	13.3	615,457	51.3	405,771	33.9	1,198,618
51	21,143	1.3	186,297	11.5	711,159	43.9	700,688	43.3	1,619,287
52	22,836	1.4	234,409	13.9	904,302	53.6	525,886	31.2	1,687,433
53	29,642	1.7	307,170	17.3	1,093,847	61.6	345,603	19.5	1,776,262
54	35,145	1.6	435,963	20.4	1,229,401	57.6	432,759	20.3	2,133,268
55	29,929	1.2	456,575	18.9	1,229,615	50.8	705,168	29.1	2,421,287
56	29,621	1.2	474,926	18.9	1,240,788	49.5	761,950	30.4	2,507,285
57	28,945	1.1	469,443	17.2	1,261,326	46.3	963,984	35.4	2,723,698
58	29,825	1.1	489,918	18.4	1,268,712	47.6	875,851	32.9	2,664,306
59	28,215	1.2	485,219	20.7	1,350,592	57.7	475,878	20.3	2,339,904
60	27,680	1.1	512,837	20.2	1,355,917	53.5	640,225	25.2	2,536,659
61	28,646	1.2	482,889	19.7	1,354,397	55.3	581,462	23.8	2,447,394
62	38,296	1.4	612,505	21.9	1,603,599	57.2	548,337	19.6	2,802,737
63	31,051	1.1	587,073	20.8	1,550,132	54.9	657,681	23.3	2,825,937
平元	34,542	1.2	588,354	20.7	1,638,104	57.5	587,819	20.6	2,848,819
2	35,382	1.1	625,239	20.0	1,669,336	53.4	796,231	25.5	3,126,188
3	35,791	1.1	628,596	19.8	1,729,332	54.3	788,603	24.8	3,182,322
4	36,302	1.1	745,405	22.8	2,017,898	61.6	475,411	14.5	3,275,015
5	43,152	0.9	866,170	18.6	2,462,800	52.9	1,280,569	27.5	4,652,691
6	40,460	1.0	747,223	18.9	1,945,295	49.1	1,230,072	31.0	3,963,050
7	105,845	1.4	1,208,134	16.0	2,529,386	33.5	3,696,010	49.0	7,539,375
8	52,385	1.2	1,029,658	24.5	2,156,714	51.3	968,182	23.0	4,206,938
9	49,128	1.2	1,147,102	28.2	2,014,695	49.4	864,370	21.2	4,075,295
10	62,435	1.1	1,228,539	22.3	2,905,921	52.8	1,310,515	23.8	5,507,411
11	78,134	1.7	1,142,199	25.0	2,400,534	52.6	941,886	20.6	4,562,752
12	73,502	1.8	1,011,535	24.4	2,376,083	57.3	689,225	16.6	4,150,346
13	49,310	1.2	1,060,445	26.7	2,238,816	56.4	618,427	15.6	3,966,998
14	48,164	1.3	1,202,984	31.9	1,981,686	52.5	543,949	14.4	3,776,783
15	35,133	1.1	814,101	25.7	1,625,670	51.4	689,255	21.8	3,164,159
16	30,478	0.7	815,059	19.3	1,753,418	41.5	1,622,112	38.4	4,221,067
17	11,097	0.4	866,290	28.6	1,426,745	47.0	728,606	24.0	3,032,738
18	11,627	0.4	689,505	25.1	1,439,129	52.3	610,302	22.2	2,750,563
19	9,687	0.4	706,853	29.0	1,332,222	54.6	391,637	16.0	2,440,399
20	8,921	0.4	819,359	33.2	1,275,135	51.7	363,471	14.7	2,466,886
21	8,761	0.4	498,397	23.0	1,383,254	63.7	279,789	12.9	2,170,201

年度	科学技術の研究		災害予防		国土保全		災害復旧等		合計 (百万円)
	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	(百万円)	シェア (%)	
22	7,695	0.6	224,841	16.9	813,359	61.1	285,038	21.4	1,330,933
23	28,072	0.6	383,384	8.2	743,936	15.9	3,534,830	75.4	4,690,222
24	53,496	1.1	1,010,535	20.1	951,561	19.0	2,854,537	56.9	5,016,359
25	15,339	0.3	786,046	14.1	879,932	15.8	3,881,875	69.6	5,573,470
26	16,688	0.4	771,210	16.3	841,367	17.8	3,102,691	65.6	4,731,956
27	14,961	0.4	701,843	18.4	155,239	4.1	2,951,923	77.2	3,823,966
28	14,023	0.3	696,399	14.3	318,320	6.5	3,855,516	78.9	4,884,258
29	10,123	0.3	790,361	22.1	267,629	7.5	2,515,384	70.2	3,583,497
30	22,781	0.6	737,429	18.1	482,711	11.8	2,834,284	69.5	4,077,205
令元	14,390	0.3	814,471	19.5	512,324	12.3	2,835,790	67.9	4,176,975
2	15,726	0.4	1,037,401	27.2	437,134	11.5	2,320,286	60.9	3,810,547
3	26,756	0.5	1,108,485	33.3	404,554	7.5	1,226,931	58.2	2,766,726
4	14,806	0.5	1,122,603	37.2	693,159	23.0	1,186,362	39.3	3,016,930
5	37,291	1.1	1,321,461	37.9	738,664	21.2	1,389,623	39.9	3,487,039
6	45,263	1.1	1,639,237	39.7	776,389	18.8	1,670,619	40.4	4,131,508
7	51,405	1.2	1,924,162	46.4	701,264	16.9	1,469,194	35.4	4,146,025
8	8,035	0.4	1,008,656	54.0	112,632	6.0	737,697	39.5	1,867,020

- 注) 1 補正後予算額（国費）である。ただし、令和8年度は速報値であり、当初予算である。
2 国際防災協力の区分については、災害予防の区分に計上している。
3 平成19年度における科学技術の研究の減額は、国立試験研究機関の独立行政法人化によるところが大きい（独立行政法人の予算は本表においては計上しない）。
4 平成21年度における災害予防の減額は、道路特定財源の一部が一般財源化されたことに伴い、一部施策について防災関係予算として金額を特定できなくなったことによるものである。
5 平成22年度における災害予防及び国土保全の減額は、「社会資本整備総合交付金」等の創設により、災害予防の一部施策や国土保全における補助事業の多くを当該交付金で措置することによるものである。
6 令和8年度における防災庁の設置・運営の予算については、災害予防の区分に計上している。

出典：各省庁資料より内閣府作成



出典：各省庁資料より内閣府作成